

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	男女共同参画局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	杉田 和暁				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第23条 男女共同参画社会基本法第20条			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の活躍の推進に関する施策が確実に実行されるよう、地方公共団体において地域における関係団体の連携を促進し、地域の実情に応じた、女性デジタル人材・女性起業家の育成や管理職・役員への女性登用など女性活躍の取組への支援を行うほか、様々な課題や困難を抱える女性に寄り添い、就労までつなげていく支援、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の民間団体の知見を活用した相談支援等の取組に対する財政的支援を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域女性活躍推進交付金 交付対象・上限:地方公共団体(補助率:(1)、(3)(A)及び(3)(C)は2分の1、(2)及び(3)(B)は4分の3)、(1)は都道府県 800万円(注)、政令指定都市 500万円、市区町村 250万円、(2)は都道府県 1,200万円、政令指定都市 750万円、市区町村 375万円、(3)(A)及び(3)(C)は都道府県・市・特別区 800万円、町村 500万円、(3)(B)は一律1,125万円 注)推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。 (1)女性管理職・役員育成など女性活躍の取組を支援 (2)女性デジタル人材・女性起業家育成のための取組を支援 (3)(A)様々な課題や困難を抱える女性に寄り添い、就労までつなげていく取組を支援 (3)(B)孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の民間団体の知見を活用した相談支援等の取組を支援 (3)(C)男性相談事業への支援									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	150	150	150	300	/			
		補正予算	150	150	525	675				
		令和4年度第2次補正予算				675				
		前年度から繰越し	155	150	1,520	535				
		翌年度へ繰越し	▲150	▲1,520	▲535	-				
		予備費等	-	1,350	-	176				
		計	305	280	1,660	1,686				
	執行額	278	236	805						
	執行率(%)	91%	84%	48%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	79%	119%						
<b>令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	地域女性活躍推進交付金	675								
	計	675								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地方公共団体が地域の実情に応じて行う女性の活躍促進に資する取組を支援。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	地域における関係団体の連携を促進し、地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進する。	地域女性活躍推進交付金事業を行っている都道府県数	活動実績	都道府県	44	44	44	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	「地域女性活躍推進交付金」単価当たりコスト=執行額/事業数			単位当たりコスト	百万円	6.3	5.4	18.3	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	地域の実情に応じた女性の活躍促進に資する取組が実施されること。	男女共同参画計画の策定率(市区)	成果実績	%	98	98.3	98.3	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
達成度			%	98	98.3	98.3	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域の实情に応じた女性の活躍推進に資する取組が実施されること。	男女共同参画計画の策定率(町村)	成果実績		%	60.7	69.4	71.6	-	-
目標値				%	85	85	85	-	-	
達成度				%	71.4	81.6	84.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第5次男女共同参画基本計画 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	14. 男女共同参画								
	政策	20. 男女共同参画基本計画の作成・推進		政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3hyouka/r3jigo/r3jigo-4.pdf					
	取組事項	分野:	-							
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
取組事項	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国の持続的成長を実現するためには、女性の活躍推進が不可欠であり、女性の活躍は社会全体に活力を与えることにもつながる。また、コロナの長期化により、様々な困難や不安を抱えながらも支援が届いていない女性が多くいることから、女性に対する相談支援を充実させることが不可欠である。本事業は、地域における女性活躍につながる取組や様々な課題や困難を抱える女性の就業希望者やコロナ下で困難や不安を抱えた女性に寄り添った支援することを目的としており、国民及び社会のニーズを的確に反映していると言える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国は、①女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずる(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第23条)及び②地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずる(男女共同参画基本法第20条)こととされており、国が行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	女性の活躍の状況は地域によって異なっており、地域に根差した草の根からの取組が不可欠である。目的達成のためには、地域の实情に応じた取組を推進する必要がある。地域の創意工夫に基づく事業の実施が必要かつ適切である。また、コロナの長期化により、様々な困難や不安を抱えながらも支援が届いていない女性が多くいることから、コロナ下で困難や不安を抱えた女性に寄り添った支援することは優先度が高い。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	事業実施主体の選定に当たっては、公募の上、有識者等で構成される選定委員会による審査を経て決定しており、選定は妥当である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	交付決定時と精算時において、厳に必要な経費のみであることを確認しており、個々の事業に係るコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	計画の審査、実績の審査において、費目・使途が事業目的に即し適正なものであるかを確認している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用額の大半は、予備費予算事業であり、各自治体において、委託先とすべき民間団体の選定に困難を要したこと、新型コロナウイルス感染症対応で地方公共団体自身と、委託先となる民間団体、ともに業務多忙であること、各自治体において財政部局との調整等を行い、補正予算等で新たに予算を措置することに苦慮したことが理由である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	繰越額の大半は、補正予算事業のため、都道府県の予算措置の対応が間に合わないことにより繰越をしたものであり、妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に手段・方法等の妥当性、効果・効率性等の観点から総合的な評価を行った上で事業に着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地方公共団体における取組事例については、HP等を活用して広く周知しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>「中小企業のための女性活躍推進事業」は、中小企業の女性活躍推進の取組の加速化を図るため、法律で中小企業に策定が義務付けられている一般事業主行動計画の策定等を支援する取組を経済団体等に委託するものである。</p> <p>一方で、「地域女性活躍推進交付金」は、地方公共団体に対する支援であり、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍を迅速かつ重点的に支援するものである。</p>	
	事業番号			事業名
	厚労			中小企業のための女性活躍推進事業
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成25年度	新25-0008			
平成26年度	96			
平成27年度	103			
平成28年度	91			
平成29年度	95			
平成30年度	102			
令和元年度	内閣府 - 0112			
令和2年度	内閣府 0113			
令和3年度	2021 府 20 0126			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">内閣府男女共同参画局 805百万円</div> <div style="margin: 10px 0 10px auto;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">【公募・交付】</p> <p>A. 地方公共団体(44道府県、150市区町) 805百万円 地域女性活躍推進交付金</p> <p>・交付金を利用して、地域の実情に応じた、女性活躍を推進する事業を実施。</p> </div> </div>			

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載）	A.京都府			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	研修等業務運営支援経費	24			
	使用料及び賃借料	会場使用料等	0.4			
	報償費	講師謝金等	0.4			
	役員費	広報経費等	0.2			
	需用費	チラシ等	0.2			
	旅費	講師旅費、職員旅費	0.1			
	計		25.3	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	地域女性活躍推進交付金 事業(研修等)	25.3	補助金等交付	-	-	
2	岐阜県	4000020210005	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	21.8	補助金等交付	-	-	
3	福岡県	6000020400009	地域女性活躍推進交付金 事業(研修等)	20.1	補助金等交付	-	-	
4	名古屋市	3000020231002	地域女性活躍推進交付金 事業(研修等)	18.3	補助金等交付	-	-	
5	山形県	5000020060003	地域女性活躍推進交付金 事業(意見交換会等)	17.3	補助金等交付	-	-	
6	岩手県	4000020030007	地域女性活躍推進交付金 事業(研修等)	16.7	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	地域女性活躍推進交付金 事業(アドバイザー派遣等)	16.2	補助金等交付	-	-	
8	広島県	7000020340006	地域女性活躍推進交付金 事業(取組事例の収集・発信等)	16	補助金等交付	-	-	
9	山口県	2000020350001	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	15.2	補助金等交付	-	-	
10	京都市	2000020261009	地域女性活躍推進交付金 事業(セミナー等)	13.7	補助金等交付	-	-	